

Nikken

第**62**期
事業報告書

平成15年1月1日から平成15年12月31日まで



日本研紙株式会社

目 次

・株主の皆様へ	1
・営業の概況	2
・貸借対照表	4
・損益計算書	5
・利益処分	7
・会社の概要	8
・事業所	8
・役員	9
・主要な営業品目のご紹介	10
・製品のご紹介	11
・株式の状況	12
・株主メモ	13

株主の皆様へ



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

当社におきましては、このたび坂本純一が代表取締役会長に、宇田吉孝が代表取締役社長にそれぞれ就任いたしました。

さて、ここに当社第62期（平成15年1月1日から平成15年12月31日まで）事業報告書をお届けいたしますので、よろしくご高覧の程お願い申し上げます。

当期の利益配当金につきましては、当期の業績と今後の経営環境を勘案し、1株につき5円とさせていただきました。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年3月

取締役社長 宇田吉孝

営業の概況

(1) 営業の経過および成果

当期におけるわが国の経済は、春先には株式市場がバブル後最安値をつけるなど金融不安が再燃いたしました。また新型コロナウイルスの発生やイラク戦争の勃発等により、景気の先行きに不安感が漂いました。しかしながら期をとおして見ますと、デジタル機器等に代表されるハイテク産業が国内外における需要好調のもとで設備増強を行い、また依然として成長を続ける中国等の旺盛な需要に支えられ、関連産業が輸出を大きく増やし、これらを牽引役に景気は緩やかながらも回復の兆しが見られました。

このような情勢のなか、研磨材業界ではユーザーにおける海外への生産基地移転等もあり、引続き厳しい環境下で推移いたしました。需要低落にはやや下げ止まり感がでてまいりました。

当期における売上高につきまして前期と比較いたしますと、国内部門は2.4%増でありましたが、中国を中心とした輸出が6.2%増となり、合計では3.0%増の4,169百万円となりました。

分野別では、輸出が貢献した主力の研磨紙が国内落込み分をカバーし0.8%の微増となり、また需要が拡大しているハイテク市場向け精密研磨用製品が42.4%増加いたしました。その他の分野では、橋梁等粗研削のウエイトが高い研磨ディスクの2.7%減を除きほぼ横ばいとなりました。

利益の面につきましては、前期に引続きコストの削減、組織のスリム化、業務の見直し等を推進するとともに、一部生産ラインや補助部門において下半期以降アウトソーシングを実施いたしました。その結果、経常利益につきましては前期比44.9%増の276百万円となりました。

なお、子会社株式につき33百万円の減損処理を特別損失として計上したこと等により、当期純利益は119百万円の計上となりました。

(2) 会社が対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、輸出主導による景気回復が期待されますものの、イラク情勢の行方、為替相場の懸念材料、低迷する雇用情勢や増税、年金問題等による個人消費への影響等が予想され、今後の経営環境は不透明な状況下で推移するものと思われまます。

このような状況のもと、当社といたしましては、一部実績化されておりますハイテク関連市場向け新製品の開

発投入を急がなければならないと考えており、その為の組織改革、人材補強等を行ってまいります。

また、国内製造業の海外移転は一段と加速しております。当社におきましても、成長著しい中国市場をより効率的に開拓すべく、平成16年2月に中国・上海市に隣接する昆山市に、従来から取引関係にある台湾資本と合弁で子会社「昆山正日研磨料有限公司」を設立し、研磨布紙等の加工を行ってまいります。今後の中国を中心とした東アジア及び東南アジア市場における需要増大に対応できる体制を早急に構築する予定であります。

社内組織面におきましては、向こう数年で世代交代が大きく進みますので、技能の継承に遺漏がないようにするとともに、一段と生産性の向上を図り、企業体質を強化してまいり所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

営業成績および財産の状況の推移

区 分	第59期 (平成12年12月期)	第60期 (平成13年12月期)	第61期 (平成14年12月期)	第62期(当期) (平成15年12月期)
売 上 高(千円)	4,577,031	4,273,333	4,047,462	4,169,037
経 常 利 益(千円)	310,274	192,602	190,517	276,071
当 期 純 利 益(千円)	95,984	60,172	5,284	119,242
1株当たり当期純利益	9円37銭	5円87銭	0円52銭	10円09銭
総 資 産(千円)	4,387,064	4,060,677	4,092,912	4,428,943
純 資 産(千円)	1,192,644	1,111,717	1,110,713	1,286,639
1株当たり純資産	116円40銭	108円51銭	108円48銭	124円12銭

- (注) 1. 第60期より、1株当たり当期利益および1株当たり当期純利益は、自己株式数を控除した期中平均株式数により算出しております。
2. 第60期より、1株当たり純資産は、自己株式数を控除した期末発行済株式総数により算出しております。
3. 第61期の当期利益の減少は主として、投資有価証券評価損を計上したことによりです。
4. 第62期(当期)より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

貸借対照表

(平成15年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,984,454	流動負債	2,271,261
現金・預金	697,307	支払手形	598,670
受取手形	498,593	買掛金	124,978
売掛金	468,507	短期借入金	1,207,517
商品	23,580	未払金	63,427
製品	276,415	未払法人税等	155,245
原材料	195,374	未払消費税等	11,914
仕掛品	760,475	未払費用	61,163
貯蔵品	25,785	預り金	22,138
前払費用	19,262	その他の流動負債	26,205
繰延税金資産	31,360	固定負債	871,043
その他の流動資産	1,790	社債	388,000
貸倒引当金	△ 14,000	長期借入金	197,500
固定資産	1,444,489	退職給付引当金	176,201
有形固定資産	875,098	役員退職慰労引当金	109,341
建物	151,057	負債合計	3,142,304
機械装置	107,433	(資本の部)	
車両運搬具	2,606	資本金	512,325
工具・器具・備品	9,755	資本剰余金	56,182
土地	604,245	資本準備金	56,182
無形固定資産	825	利益剰余金	635,184
電話加入権	825	利益準備金	126,800
投資その他の資産	568,565	任意積立金	345,000
投資有価証券	417,641	別途積立金	345,000
子会社株式	16,122	当期末処分利益	163,384
長期貸付金	20,036	株式等評価差額金	84,363
繰延税金資産	93,191	その他有価証券評価差額金	84,363
その他の投資	48,973	自己株式	△ 1,415
貸倒引当金	△ 27,399	資本合計	1,286,639
資産合計	4,428,943	負債及び資本合計	4,428,943

(注) 千円未満は切り捨て表示しております。

損益計算書

(平成15年1月1日から
平成15年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目		金	額
経常 損益 の 部	営業収益		4,169,037
	売上高		
	営業費用		
	売上原価	2,893,618	
	販売費及び一般管理費	980,407	3,874,026
	営業利益		295,011
	営業外収益		
	受取利息及び配当金	4,185	
	その他の営業外収益	9,908	14,094
	営業外費用		
支払利息	28,034		
その他の営業外費用	5,000	33,034	
	経常利益		276,071
特別 損益 の 部	特別利益		
	投資有価証券売却益	2,952	
	その他の特別利益	2,083	5,035
	特別損失		
	子会社株式評価損	33,877	
その他の特別損失	36,421	70,299	
	税引前当期純利益		210,807
	法人税、住民税及び事業税		163,855
	法人税等調整額		△72,289
	当期純利益		119,242
	前期繰越利益		44,142
	当期未処分利益		163,384

(注) 千円未満は切り捨て表示しております。

◎ 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

① 子会社株式……………移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

先入先出法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっている。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建 物……………6年～50年

機械装置……………4年～10年

その 他……………3年～20年

4. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異（1,048,889千円）については、第60期より10年による按分額を費用処理している。なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均勤務残存期間以内の一定の年数（5年）による按分額を当期より処理している。また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を、発生の翌期より費用処理している。

③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。また、役員退職慰労引当金は第58期に新設したものであり、過年度対応額は第58期より5年間で均等繰入することとしている。この役員退職慰労引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金である。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

6. ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

当社の行っている金利キャップ取引および金利スワップ取引は、それぞれ金利キャップおよび金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっている。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利キャップ取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象……………長期借入金の支払金利

③ ヘッジ方針

将来の金利上昇によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針である。

- ④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時およびその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。

7. 消費税等の会計処理方法
税抜方式によっている。

◎ 貸借対照表注記

1. 子会社に対する金銭債権および債務
- | | |
|--------|----------|
| 短期金銭債権 | 679千円 |
| 長期金銭債権 | 20,036千円 |
| 短期金銭債務 | 22,700千円 |
2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,613,404千円
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用しているコンピューター、車両等がある。
4. 担保に供している資産
- | | |
|--------|-----------|
| 建物 | 119,515千円 |
| 機械装置 | 90,104千円 |
| 土地 | 79,010千円 |
| 投資有価証券 | 19,258千円 |
5. 受取手形割引高 236,426千円
6. 金融機関の休日であった当期末日が満期の受取手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。その金額は下記のとおりである。
- | | |
|---------|----------|
| 受取手形 | 41,454千円 |
| 受取手形割引高 | 27,145千円 |
| 支払手形 | 58,006千円 |
7. 配当制限
有価証券の時価評価により、純資産額が84,363千円増加している。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当することが制限されている。

◎ 損益計算書注記

1. 子会社との取引高
- | | |
|------------|----------|
| 子会社に対する売上高 | 7,188千円 |
| 子会社よりの仕入高 | 51,444千円 |
| 営業取引以外の取引高 | 120千円 |
2. 1株当たり当期純利益 10円09銭
(会計方針の変更)
当期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

利益処分

(単位：円)

摘 要	金 額
当 期 未 処 分 利 益	163,384,366
これを次のとおり処分いたします。	
利 益 配 当 金	51,184,490
(1株につき5円)	
役 員 賞 与 金	16,000,000
(うち監査役分)	(2,000,000)
次 期 繰 越 利 益	96,199,876

会社の概要

(平成15年12月31日現在)

商号	日本研紙株式会社 NIHON KENSHI CO., LTD.
設立	昭和17年6月19日
資本金	512,325,000円
従業員数	160名

当社で製造および販売している営業品目は次のとおりであります。

- ・研磨布紙 耐水研磨紙、空研研磨紙、研磨布、研磨輪
- ・その他研磨材 研磨ディスク、不織布研磨材、ダイヤ研磨材、発泡砥石
- ・研磨機械・器具
- ・研磨作業時に必要とされる粘着テープ、コンパウンド、防塵マスク等

事業所

本社	〒550-0015	大阪市西区南堀江2-12-9 ☎ (06) 6536-3511
仙台	〒983-0841	仙台市宮城野区原町3-5-32 ☎ (022) 295-4501
東京	〒140-0001	東京都品川区北品川2-20-20 ☎ (03) 3474-1515
浜松	〒435-0016	浜松市和田町425-1 ☎ (053) 465-0022
名古屋	〒461-0022	名古屋市東区東大曾根町37-1 ☎ (052) 937-6026
大阪	〒550-0015	大阪市西区南堀江2-12-9 ☎ (06) 6534-0521
高松	〒760-0021	高松市西の丸町12-15 ☎ (087) 821-8205
福山	〒720-0831	福山市草戸町3-13-25 ☎ (084) 923-6689
広島	〒730-0842	広島市中区舟入中町2-21 ☎ (082) 292-8031
九州	〒803-0818	北九州市小倉北区豎町2-6-6 ☎ (093) 571-5088
工場	〒720-0831	福山市草戸町3-13-25 ☎ (084) 923-6688

役員 (平成15年12月31日現在)

取締役および監査役

代表取締役社長	坂	本	純	一
代表取締役専務	宇	田	吉	孝
*取締役	田	中	俊	雄
*取締役	宇	田	憲	二
*取締役	松	本		勝
取締役	藤	井	英	一
常勤監査役	山	本	宏	治
監査役	宇	田		寛
監査役	濁	沼	辰	美
監査役	高	橋		進

執行役員

執行役員	細	川	恵	永
執行役員	吉	村		勉
執行役員	金	行	和	則
執行役員	幸		六	郎
執行役員	山	名	弘	之

- (注) 1. *の取締役は常務執行役員を兼務しております。
2. 監査役宇田寛、高橋進の両氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

平成16年3月30日付 代表者の異動 () は異動前の役職
代表取締役会長 坂 本 純 一 (代表取締役社長)
代表取締役社長 宇 田 吉 孝 (代表取締役専務)

主要な営業品目のご紹介

品 目	主 な 用 途
耐水研磨紙 空研研磨紙	<p>金属塗装下地研磨 自動車、車両等のボディー 洗濯機、冷蔵庫、クーラー等の電気製品 エレベーター、配電盤、建機 パソコン、携帯電話、OA機器用マグネシウム合金等</p> <p>木工生地および塗装下地研磨 家具、装備品、フローア ピアノ、ステレオ等のキャビネットテーブル 漆器、仏壇等木工生地</p>
研 磨 布 研 磨 輪	<p>鋼板、鋼材、鋳鉄等金属の研削、研磨 超硬合金、ダイキャスト品等の非鉄金属研削、研磨 メッキ前の下地調整研磨 ステンレス加工製品等の研磨およびヘヤーライン仕上、木材および合板の生地研磨 合成樹脂材、皮革、ゴム、ガラス、陶器等の研磨</p>
研磨ディスク	<p>船体、車体の研磨、錆落とし作業 橋梁、鉄板等の溶接、切断面の研磨 耐火煉瓦、各種石材、コンクリート等の仕上研磨</p>
ダイヤモンド研磨材	<p>セラミックス、石英、特殊ガラス等の研磨 光ファイバー用コネクタ研磨、LED等デバイス基板研磨 みかげ石、大理石、貴石、宝石等の研磨仕上 超硬合金、金型の研磨 チタン、チタン合金の研磨仕上、鏡面仕上</p>
不織布研磨材 発泡砥石	<p>プリント基板仕上研磨 凹凸面、曲面のある木製生地、塗装面研磨 アルミサッシ、ステンレスサッシ、ドア等の仕上研磨 メッキ前の下地調整研磨</p>
商 品	研磨機械、テープ類および安全衛生保護具等

製品のご紹介

■研 磨 紙



わが国最初の耐水研磨紙メーカーとして創立した当社の主力製品である研磨紙は、自動車、木工、金属、IT関連など幅広い分野に使用されており、使用方法や用途に合わせた多彩な製品バリエーションは、市場から高い評価を受けております。

また、新製品としてしなやかで強靱、使いやすさを追求したソフトバック耐水研磨紙「Rソフト」を発売し、好評を博しております。

株式の状況 (平成15年12月31日現在)

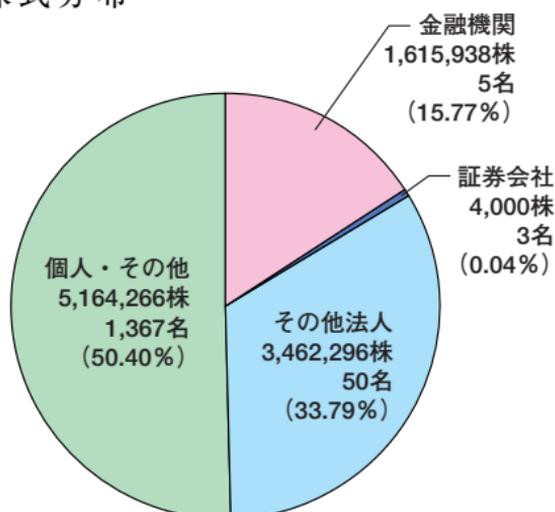
株式の状況

会社が発行する株式の総数	40,000,000株
発行済株式総数	10,246,500株
株主数	1,425名
大株主	

株主名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	議決権比率
	千株	%	千株	%
住友石炭鉱業株式会社	1,000	9.85	555	0.42
長瀬産業株式会社	550	5.41	31	0.02
旭興株式会社	511	5.03	—	—
株式会社UFJ銀行	506	4.98	—	—
株式会社りそな銀行	480	4.72	—	—
宇田吉孝	352	3.46	—	—
日新火災海上 保険株式会社	344	3.38	30	0.01
宇田憲二	243	2.39	—	—
金行清人	232	2.28	—	—
日本研紙社員持株会	220	2.16	—	—

- (注) 1. 当社は株式会社UFJ銀行の持株会社である株式会社UFJホールディングスの株式を227株 (議決権比率0.00%) 保有しております。
 2. 当社は株式会社りそな銀行の持株会社である株式会社りそなホールディングスの株式を352,697株 (議決権比率0.00%) 保有しております。

所有者別株式分布



株主メモ

決算期	12月31日（年1回）
定時株主総会	3月
利益配当金支払株主確定日	12月31日
1単元の株式の数	1,000株
公告掲載新聞	日本経済新聞

なお、当期より決算公告に代えて貸借対照表および損益計算書を下記の当社インターネットホームページに掲載することといたしましたのでお知らせいたします。

<http://www.nihonkenshi.co.jp/>

名義書換代理人

〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号
UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所

〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
UFJ信託銀行株式会社大阪支店証券代行部
☎(06) 6229-3011

同取次所

UFJ信託銀行株式会社本店および全国各支店（※）
野村證券株式会社本店および全国各支店

単元未満株式の買取請求場所

名義書換代理人の事務取扱場所および同取次所

なお、株券等の保管振替制度ご利用の実質株主様は、お取引の証券会社を通じてお申し出願います。

※株式関係のお手続用紙のご請求は、次のUFJ信託銀行株式会社の電話およびインターネットホームページでも24時間承っております。

☎(通話料無料) 0120-24-4479（本店証券代行部）
0120-68-4479（大阪支店証券代行部）

<http://www.ufjtrustbank.co.jp/>

上場証券取引所

大阪証券取引所 市場第二部

（株券失効制度についてのお知らせ）

株券を喪失した場合は、公示催告による除権判決を受けて再発行する取扱いでしたが、平成15年4月1日施行の商法改正により株券は公示催告制度から除外され、新たに創設された「株券失効制度」により株券の再発行を受けることとなります。

お手続きの詳細につきましては、名義書換代理人宛てにご照会ください。

「株主優待制度」のご案内

毎年12月31日現在の株主様に対して下記の基準でお米券を贈呈いたします。

- | | |
|---------|----------------|
| (1)贈呈基準 | 1,000株以上保有の株主様 |
| (2)優待内容 | お米券（3kg相当分） |



日本研紙株式会社

本 社 〒550-0015

大阪市西区南堀江2丁目12番9号

☎(06)6536-3511 FAX(06)6536-1139

<http://www.nihonkenshi.co.jp/>

IR情報を当社のホームページでご覧になれます。

証券コード：5398